



平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本社宅サービス株式会社

コード番号 8945 URL <http://www.syataku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笹 晃弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 竹村 清紀

TEL 03-5229-8700

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	3,133	1.1	267	△1.0	274	△0.5	170	4.8
26年6月期第2四半期	3,100	3.1	269	32.0	276	35.6	162	53.7

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 262百万円 (24.0%) 26年6月期第2四半期 211百万円 (50.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	41.21	39.35
26年6月期第2四半期	40.69	38.39

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年6月期第2四半期	4,986		2,563		51.0	
26年6月期	5,070		2,302		44.7	

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 2,540百万円 26年6月期 2,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,926	8.5	569	3.8	608	0.5	365	19.4	87.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年6月期2Q	6,242,500 株	26年6月期	6,170,700 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期2Q	2,012,148 株	26年6月期	2,137,348 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期2Q	4,129,102 株	26年6月期2Q	3,990,635 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策の効果がみられ、円安による輸出環境の改善などを背景に企業収益が上向くなど、景気は緩やかな回復基調が持続しました。一方で、先行きについては、消費者マインドの低下や海外景気の下振れ懸念などがあり、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは「第二の創業プロジェクト」を継続推進し、強固な顧客基盤によって支えられたストックビジネスをさらに裾野を広げた総合アウトソーシング事業として拡大する取組みを行ってまいりました。社宅管理事務代行事業において、サービス継続体制の整備を進めるとともに、顧客ニーズに応えるための委託領域の拡大に向けて取組んでまいりました。また、施設総合管理事業においても、施設管理サービスのお客様満足度をさらに上げるべく、サービス品質の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は31億33百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2億67百万円（同1.0%減）、経常利益は2億74百万円（同0.5%減）、四半期純利益は1億70百万円（同4.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次の通りであります。

① 社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、企業の業績回復等を背景にアウトソーシングを新たに検討する企業は引き続き増加傾向にあります。その中で当社が注力する大手企業からの引き合いが伸びており、受託件数が順調に増加した結果、売上高は15億49百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益は、売上の増加に加え、前年に発生した環境整備投資が計画通り減少したことにより、2億48百万円（同17.8%増）となりました。

② 施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、マンション老朽ストックが通増し、経年劣化による建物維持や居住者の高齢化問題など、難しい管理とコスト低減が求められる中、リプレース競争における管理物件の受託は厳しさを増しております。このような状況のもと、期首計画に基づく修繕工事関連においては、売上予定の一部が下期にずれ込み低調に推移しましたが、新規の管理組合からの受注により管理戸数が増加したほか、社有施設等その他の管理収入が概ね堅調に推移したこともあり、売上高は15億84百万円（前年同期比0.6%増）となりました。営業利益は、一部原価コストの増加と経費面では事業拡大に備え将来成長に対応した体制整備に注力したこともあり、17百万円（同69.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、49億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少し、36億44百万円となりました。これは主に営業立替金の減少1億17百万円及び現預金の減少1億49百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、13億41百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価にともなう投資有価証券の増加1億42百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、24億22百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少し、21億48百万円となりました。これは主に短期借入金金の減少1億93百万円、営業預り金の減少67百万円及び未払法人税等の減少59百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加し、25億63百万円となりました。これは主に利益剰余金が89百万円増加したこと、保有株式の時価評価にともなうその他有価証券評価差額金が92百万円増加したこと、ストックオプションの権利行使や自己株式処分差益により資本剰余金が66百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億49百万円減少し、17億6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は、1億37百万円（前年同期は5億7百万円の資金の増加）となりました。これは主に営業預り金の減少67百万円及び法人税等の支払額1億49百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益2億75百万円、営業立替金の減少による増加1億17百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は1億21百万円（前年同期は40百万円の資金の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出70百万円及び貸付けによる支出50百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は1億65百万円（前年同期は3億62百万円の資金の減少）となりました。これは主に自己株式の処分による収入99百万円があったものの、短期借入金による純減額1億93百万円及び配当金の支払額80百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、本日（平成27年2月6日）公表いたしました「業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ」に記載の通り、通期（平成27年6月期）の業績予想につきましては、平成26年8月12日発表の「平成26年6月期決算短信（連結）」で公表した通期の業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,835	1,730,365
売掛金	230,793	194,709
営業立替金	1,169,908	1,052,667
商品	39,206	34,328
販売用不動産	—	20,902
仕掛品	5,642	4,091
原材料及び貯蔵品	4,284	4,193
その他	557,533	605,460
貸倒引当金	△2,833	△2,430
流動資産合計	3,884,370	3,644,287
固定資産		
有形固定資産	119,386	119,648
無形固定資産	183,916	194,555
投資その他の資産		
投資有価証券	420,746	562,822
その他	461,752	464,906
投資その他の資産合計	882,498	1,027,729
固定資産合計	1,185,801	1,341,932
資産合計	5,070,172	4,986,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,515	211,390
短期借入金	931,000	738,000
未払法人税等	157,162	97,942
営業預り金	491,518	424,477
賞与引当金	28,314	26,583
役員賞与引当金	33,961	15,918
その他	672,665	634,023
流動負債合計	2,556,137	2,148,336
固定負債		
退職給付に係る負債	176,322	176,152
その他	35,701	97,943
固定負債合計	212,023	274,095
負債合計	2,768,160	2,422,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	632,169	643,150
資本剰余金	382,017	448,457
利益剰余金	1,883,716	1,973,212
自己株式	△756,428	△712,233
自己株式申込証拠金	27,230	—
株主資本合計	2,168,704	2,352,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,865	188,111
その他の包括利益累計額合計	95,865	188,111
新株予約権	37,440	23,088
純資産合計	2,302,011	2,563,787
負債純資産合計	5,070,172	4,986,219

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）
売上高	3,100,890	3,133,606
売上原価	2,492,637	2,523,266
売上総利益	608,253	610,339
販売費及び一般管理費	338,411	343,163
営業利益	269,841	267,176
営業外収益		
受取利息	971	2,060
受取配当金	477	1,616
受取手数料	501	466
投資事業組合運用益	878	1,092
補助金収入	3,998	2,997
その他	650	340
営業外収益合計	7,477	8,572
営業外費用		
支払補償費	888	243
消費税等調整額	—	475
その他	—	30
営業外費用合計	888	750
経常利益	276,430	274,999
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
新株予約権戻入益	15	717
特別利益合計	75	717
特別損失		
固定資産除却損	1,224	—
特別損失合計	1,224	—
税金等調整前四半期純利益	275,281	275,716
法人税等	112,901	105,553
少数株主損益調整前四半期純利益	162,380	170,162
四半期純利益	162,380	170,162

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	162,380	170,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,320	92,245
その他の包括利益合計	49,320	92,245
四半期包括利益	211,700	262,408
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,700	262,408
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	275,281	275,716
減価償却費	36,034	40,962
新株予約権戻入益	△15	△717
のれん償却額	1,401	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△355	△402
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,205	△1,731
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,722	△18,043
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,578	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△170
受取利息及び受取配当金	△1,448	△3,676
支払利息	2,403	2,357
投資有価証券売却損益（△は益）	△60	—
投資事業組合運用損益（△は益）	△878	△1,092
固定資産除却損	1,224	—
売上債権の増減額（△は増加）	38,614	36,084
仕入債務の増減額（△は減少）	△56,232	△30,124
営業立替金の増減額（△は増加）	524,963	117,240
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,472	6,520
販売用不動産の増減額（△は増加）	—	△20,902
前受金の増減額（△は減少）	△85,442	7,329
営業預り金の増減額（△は減少）	△107,191	△67,040
その他	△54,140	△55,618
小計	570,690	286,692
利息及び配当金の受取額	6,386	2,543
利息の支払額	△2,325	△2,319
法人税等の支払額	△67,578	△149,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,172	137,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,070	△13,841
無形固定資産の取得による支出	△10,803	△56,302
投資有価証券の取得による支出	△153	△158
投資有価証券の売却による収入	129	—
貸付けによる支出	—	△50,000
貸付金の回収による収入	30,000	—
保険積立金の積立による支出	△50,000	—
その他	△4,470	△1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,369	△121,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△290,000	△193,000
リース債務の返済による支出	—	△418
株式の発行による収入	2,491	8,328
自己株式の処分による収入	—	99,654
配当金の支払額	△75,036	△80,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,544	△165,534
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	104,258	△149,469
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,604	1,855,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,765,862	1,706,102

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年7月1日至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	社宅管理事 務代行業業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,525,889	1,575,001	3,100,890	—	3,100,890
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	2,139	2,348	(2,348)	—
計	1,526,099	1,577,140	3,103,239	(2,348)	3,100,890
セグメント利益	210,640	58,322	268,963	878	269,841

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	社宅管理事 務代行業業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,549,185	1,584,420	3,133,606	—	3,133,606
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,962	2,881	19,844	(19,844)	—
計	1,566,147	1,587,302	3,153,450	(19,844)	3,133,606
セグメント利益	248,114	17,532	265,646	1,529	267,176

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。